

今週の為替相場見通し(2023年5月22日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		135.60 ~ 138.75	137.93	136.80 ~ 138.70	
ユーロ	(ドル)		1.0760 ~ 1.0904	1.0807	1.0600 ~ 1.0950	
(1ユーロ=)	(円)		147.34 ~ 149.77	149.05	147.00 ~ 151.00	
英ポンド	(ドル)		1.2392 ~ 1.2545	1.2446	1.2300 ~ 1.2600	
(1英ポンド=)	(円)	*	167.85 ~ 171.18	169.02	168.00 ~ 174.00	
豪ドル	(ドル)		0.6605 ~ 0.6709	0.6651	0.6570 ~ 0.6810	
(1豪ドル=)	(円)	*	89.80 ~ 91.88	90.15	89.70 ~ 92.70	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 大橋 開

(1)今週の予想レンジ: 136.80 ~ 138.70 円

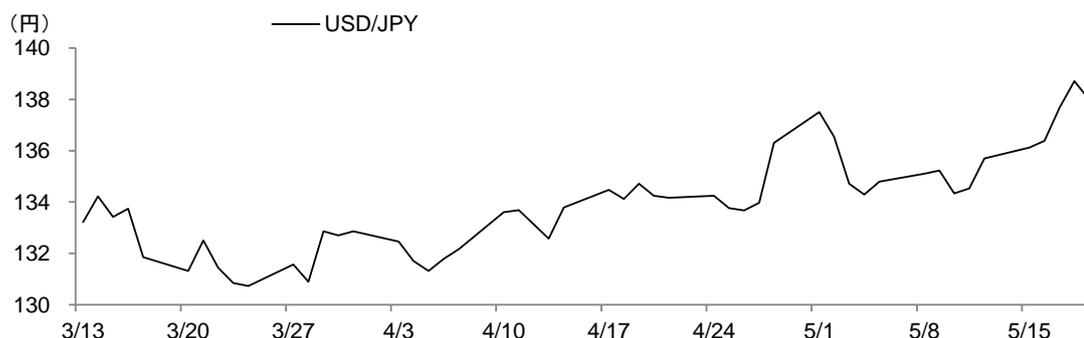
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は上昇。週初15日、5・10日需要や株価が堅調に推移する中、底堅い値動き。米5月NY連銀製造業景気指数が予想を大幅に下回ると135.72円まで急落。一方で、複数のFRB高官が次回会合でも利上げの可能性を示唆する発言を受け136円台前半まで値を戻す。16日、前日にイエレン米財務長官により再び米債務上限問題の先行き不透明感が示唆され一時上値重く推移するも、堅調な米4月コア小売売上高・米4月鉱工業生産を受けて136円台半ば近辺まで上昇。17日、日経平均株価が3万円台を回復する中、円安傾向が続くとの見方が意識され136円台後半まで上昇。その後、バイデン米大統領とマッカーシー米下院議長が米債務上限問題に関して楽観的な見方を示したことで、137円台後半まで上昇。18日、米債務上限協議妥結期待が持続する中、予想対比強い米雇用関連指標の発表及び米FRB高官からのタカ派発言から6月FOMCにて利上げを行うとの見方が強まり、ドルは続伸し138円台後半まで上昇。19日、本邦4月全国CPIの結果が前月から拡大したことで138円台半ばまで下落。利食い等の動きも入り、137.98円近辺まで下落するも押し目買いも入り138.65円まで上昇。その後、パウエルFRB議長から”追加の引き締めが適切か何の決定も下していない”等の発言を受けて一時137.40円近辺まで下落。引けにかけては米金利上昇に追随し小幅戻し、137.93円で越週。

今週のドル/円は下落する展開を予想。背景として、先週末のウィリアムズNY連銀総裁の講演が政策金利の引き下げ余地を示唆する内容であった点が挙げられる。同講演及び最新のNY連銀の推計では、足許の実質中立金利は0.7%程度であり、さらに米主要エコノミストの経済予測に基づく先行きの中立金利は1%程度低下する可能性があることが示された。この推計が5月FOMCで共有されていた場合、パウエルFRB議長の「現在の実質金利は2%程度と、十分に引き締めの水準にある」との発言と合わせると、Fed内部で適切とされている実質金利は中立金利0.7%+1.3%程度の上乗せ幅と推察される。つまり、先行き予想通り実質中立金利が低下すれば、引き締めの程度(1.3%程度の上乗せ)を変えずとも、4.2%程度(=実質金利の上乗せ幅[1.3%]+ブルーチップコンセンサスに基づくNY連銀の中立金利の先行き予想[▲0.3%]+ミシガンインフレ5年先期待[3.2%])までFF金利を引き下げることが可能となり、足許のFF金利目標5.00~5.25%から約1%程度の利下げ余地が生じると解釈できる。足許で米国債務上限・米地銀問題の解決が意識され金利上昇・ドル高で反応してきた市場であるが、こうした背景のもとで金利低下・ドル安へ回帰する可能性には要警戒。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/15~5/19)の値動き: 安値 135.60 円 高値 138.75 円 終値 137.93 円



2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 多川 昇吾

(1) 今週の予想レンジ: 1.0600 ~ 1.0950 147.00 ~ 151.00 円

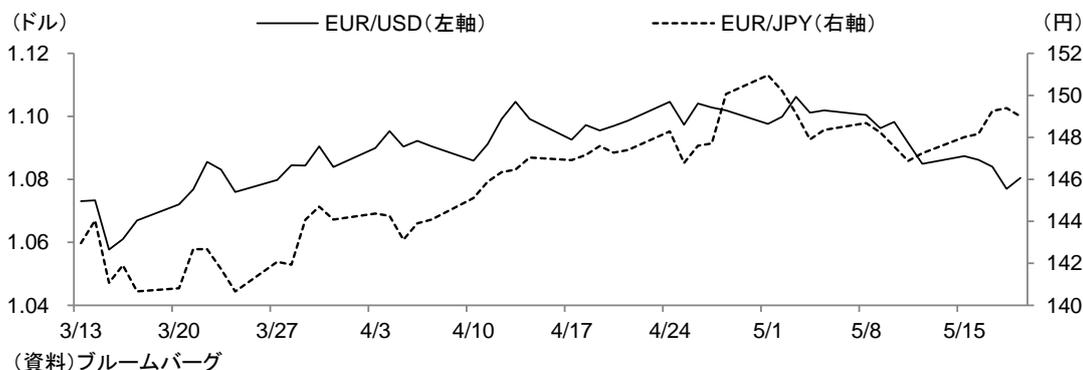
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、米金利上昇を背景に下落した。週初15日、1.0854でオープンしたユーロ/ドルは、軟調な米5月NY連銀製造業景気指数の結果を受けたドル売りを背景に1.08台後半に上昇した。16日、ユーロ/ドルは、欧州株式の堅調推移を受け一時週高値となる1.0904に続伸するも、その後は米金利上昇が重しとなり1.08台半ばに反落した。17日、ユーロ/ドルは独金利低下に合わせ1.08台前半に続落も、その後は市場心理の改善を受けた独金利の切り返しを背景に1.08台半ばに値を戻した。18日、ユーロ/ドルは良好な米経済指標やマッカーシー米下院議長による米債務上限問題解決に自信を示す発言等を受けた米金利上昇を背景に一時1.0763に下落した。19日、NY時間ではパウエルFRB議長による「信用ストレスを受け、想定よりも金利を上げる必要がない」との発言を受け、米利上げ観測が後退。ドル売りが強まる中、ユーロ/ドルは1.08台前半まで上昇し越週した。

今週のユーロ相場は堅調推移を予想する。先週は米債務上限を巡る交渉が合意に向かっている旨のヘッドラインと、良好な米経済指標結果にサポートされる形で週後半に米金利が上昇し、ドル買いが強まった。その結果ユーロ/ドルは1.07台半ばまで下落する場面もあった。ただしイエレン米財務長官が「早ければ6月1日にデフォルトに陥るリスクがある」と述べるように、まだデフォルト回避が決定したと言える段階ではない。これに加えて足許の米地銀問題の悪化懸念も燻る中では、ドル買い継続のシナリオは想定し辛く、次第にドル売りが強まることでユーロ/ドルには上昇圧力が強まりやすいと考える。今週は23日(火)にユーロ圏5月製造業/サービス業/コンポジットPMI(速報)の発表を控えており、前回4月の結果ではサービス業は5か月連続、コンポジットは6か月連続での上昇が続く中、今回も市場予想を上回る結果となれば、これもユーロの買い材料となるだろう。他、22日(月)ユーロ圏3月建設業生産高、ユーロ圏5月消費者信頼感(速報)、23日(火)仏5月製造業/サービス業PMI(速報)、独5月製造業/サービス業PMI、ユーロ圏3月ECB経常収支、24日(水)独5月IFO企業景況感指数、25日(木)独1~3月期GDP(確報)、独5月GfK消費者信頼感、26日(金)仏5月消費者信頼感などの発表を控える。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/15~5/19)の値動き: (対ドル) 安値 1.0760 高値 1.0904 終値 1.0807
(対円) 安値 147.34 高値 149.77 終値 149.05



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1)今週の予想レンジ: 1.2300 ~ 1.2600 168.00 ~ 174.00 円

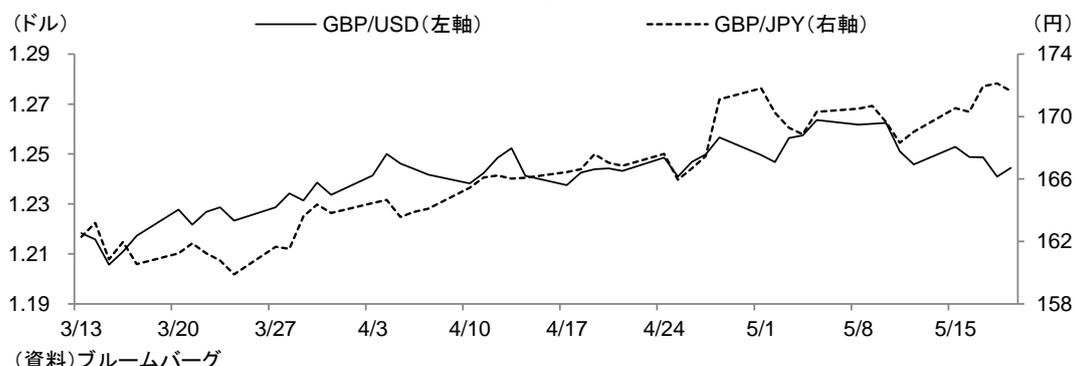
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は、終盤に持ち直したもののグローバルな米金利上昇・ドル高が重石となり上値の重い展開となった。一方、対円では、ドル高・円安の動きが再加速したこともあり、ポンドの対円相場も上昇し、今月5月2日につけた172.33円の年初来高値の高進をうかがう展開となっている。16日にはアジア時間に公表された中国の主要経済指標が市場予想を軒並み下回る結果となった一方、4月分の米小売売上高(自動車、ガス除く)が堅調な結果となったことを受けてドル高が進んだ。さらに、同日、英国で発表された労働市場関連統計(後述)が大幅な雇用者数・求人数の低下となったこともあり英ポンドは下げ足を速めた。17日の午前中にはイングランド銀行(BOE)のベイリー総裁やハント財務相がインフレ抑制に向けた決意を示したことで英ポンドは持ち直す場面もあったが、17日午後から18日にかけては中国人民元が対ドル7.0を超えて下落しアジア通貨も連れ安となったことや、米債務上限問題を巡る楽観が広がったことで一段とドル高が進行し、ポンドにも下落圧力がかかった。19日には若干、ドル安方向に為替市場が調整していたことを受けポンドも反発、1週間を通じて見ればポンドは対ドルで0.1%の下落とほぼ横ばいの推移となった。経済指標では5月16日に労働市場関連統計が公表され、4月分の雇用者数は前月比▲13万6,000人の減少となった。雇用者数の減少は2021年2月以来であり、減少幅はパンデミック以来の大きさとなる。単月のデータはただでさえ振れが大きい上に、頻発しているストライキの影響も不透明なため、深読みは避けるべきだが、それでも大幅な落ち込みである。さらに、2023年1月～3月の失業率は2022年10月～12月対比で+0.1%上昇の3.9%に、求人数は▲5万5,000人の減少となった。週平均賃金こそ+5.8%の上昇と市場予想通りの結果となったが、労働需給の緩和が続ければ賃金の上昇圧力も和らぐことが想定される。今後、賃金の上昇圧力が和らぐとして、BOEが年率2%へのインフレ率抑制を阻む要因としては、これまでの物価上昇が人々のインフレ期待形成に上昇圧力をかける二次的波及リスクであろう。とりわけ、BOEは食料価格の高騰に警戒を示している。一方、今後、大手スーパーマーケット同士の価格競争が始まり食料価格も低下に向かう、という見方も強まっており、普段、CPIでは非コアとして軽視されがちな食料価格も要注目であろう。

今週1週間のポンド相場は対ドルで見ても上値の重い展開が続くだろう。先週1週間を通じて目立ったのは米短期金利の上昇とドル高であり、底堅い米経済指標を受けて市場参加者がFRBの利下げ予想を後ずれさせつつあることが最大のドライバーとなっているように思われる。現状、短期金利市場では11月会合と12月会合での+25bpの連続利上げが織り込まれた状況だが、このまま米景気指標堅調が続くようであれば年内利下げ観測が一段と後退する余地がある。一方、英国での労働市場の逼迫への懸念緩和が続くようであれば、BOEによる利上げ停止が早まる可能性がある。今週は24日(水)に発表の4月分のCPIが重要である。前年比較時点の物価水準の高さ(特にエネルギー)もあり、前年比で見たインフレ率はこれから大きく低下する公算が大きい。サービス品目の上昇圧力も和らぐようであれば、利上げ織り込みの後退と共にポンドにも売り圧力がかかろう。英ポンドの上昇余地はまだあると見ているものの、その論拠である英米短期金利差の縮小が止まり、再び米金利が英金利を上回る方向で拡大しつつあることを受けてポンドに逆風が強まっていることは否めない。

(3)先週末までの相場の推移

先週(5/15～5/19)の値動き: (対ドル) 安値 1.2392 高値 1.2545 終値 1.2446
(対円) 安値 167.85 高値 171.18 終値 169.02



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6570 ~ 0.6810 89.70 ~ 92.70 円

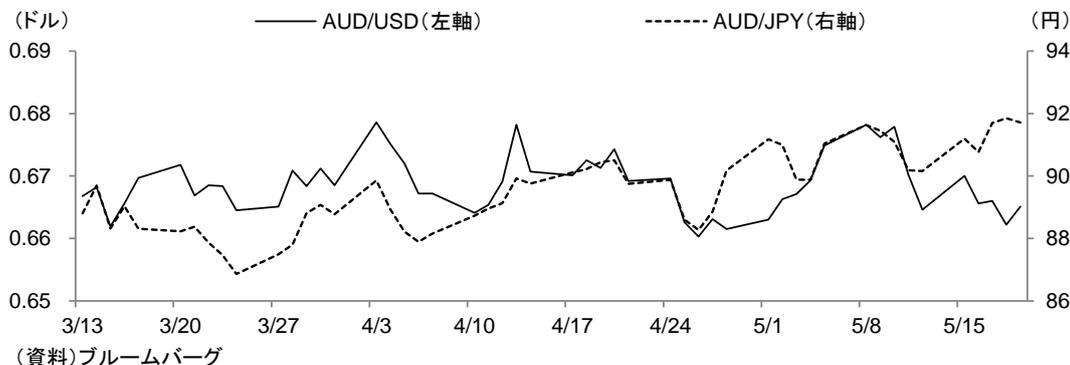
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.6605~0.6709の比較的なローレンジで上下した。週初15日は0.66台半ばから0.67ちょうど近辺まで上昇した。米債務上限を巡る交渉を市場が見守る中、デフォルト回避までの時間が残り少なくなり、ドル売りの流れから豪ドルが支えられた。16日は0.6702でスタート後、中国4月鉱工業生産が予想を下回り、0.6680へ沈下。その後、堅調な米経済指標を背景に米金利が上昇し、ドル買いの流れから豪ドルに更に重しとなった。17日は0.6658でスタート後、豪1~3月期賃金指数が発表され、賃金は伸びているものの上昇スピードが更なるインフレに拍車をかけるほどではないとの見方から指標発表後は最初売りで反応し0.6645まで下落。人民元が年初来安値を更新している事や、同時時間帯に米債務上限引き上げ問題の対応に追われるバイデン米大統領がシドニーで開催が予定されていた日米豪印4か国「クアッド」首脳会合への訪問を取りやめた事も豪ドルへの重しとなり、0.6660近辺でNY引け。18日は0.6656でスタート後、豪4月雇用統計は雇用者数が予想外の減少となり、失業率も3.7%へ上昇した事で労働市場の逼迫緩和が示され、6月RBA金融政策会合で再度金利据え置きとの観測が高まり、0.6632まで下落した。その後は堅調な新規失業保険申請件数や、ローガン・ダラス連銀総裁(投票権あり)が6月FOMCで利上げを停止する論拠はまだ明確になっていないと述べた事で米国債利回りが上昇し、ドル買いの流れから豪ドルは更に0.6605まで下押しした。また、米債務上限を巡る合意が数日中に議決される予定との報道が伝わった事もドル買いに拍車をかけた。19日は0.6628でスタート後、人民元が弱含む中、一時0.6618まで下落するも、パウエルFRB議長が利上げ停止の可能性を示唆した事でドル売りの流れが続いた。また米債務上限交渉に関しては共和党の交渉担当者が協議から退席し、「一時停止」されたとの報道で、逃避需要が米国債に戻り、米金利低下を背景にさらにドル売りが強まり、豪ドルは一時0.6675まで上昇した。

今週の豪ドルは軟調に推移する人民元や米債務上限問題を巡る協議の進展など、外部要因を睨みながらの推移となろう。先週はパウエルFRB議長が利上げ停止の可能性を示唆した事でドル売りを背景に豪ドルが支えられたが、米債務上限問題に関しては協議が難航しており、6月1日のデッドラインが近づく中、ボラティリティが高まる可能性がある。故にリスク資産、および株の値動きに相関のある豪ドルの値動きには注意したい。この他、イエレン米財務長官が大手銀行の責任者らに対し、「更なる銀行合併が必要になるかもしれない」と伝えたと報じられており、米金融システムリスクに対するセンチメントが高まっている為、リスクオフの流れにシフトした場合豪ドルも下押しする可能性があることにも留意したい。今週発表の主な経済指標は24日(水)にRBNZ金融政策会合、25日(木)に米1~3月期個人消費、米1~3月期GDP、FOMC議事要旨、26日(金)に豪4月小売売上高、ミシガン大学消費者マインド等が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/15~5/19)の値動き: (対ドル) 安値 0.6605 高値 0.6709 終値 0.6651
(対円) 安値 89.80 高値 91.88 終値 90.15



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。